

三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド 〈為替ヘッジあり／為替ヘッジなし〉(毎月決算型) 〈愛称: アジアブーケ〉

追加型投信／海外／債券



■三菱東京UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱東京UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入代金に応じて、上限3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱東京UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱東京UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱東京UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み／販売会社は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者／販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

ファンドの特色

1 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券*等が実質的な主要投資対象です。

*転換社債を含みます。また、主にアジア地域から収益を得ているアジア以外の企業が発行する債券にも投資することがあります。

- 投資する債券は、原則として取得時においてCCC格相当以上の格付けを取得しているもの、もしくは運用委託先の格付基準によりCCC格相当以上の格付けを付与されているものに限ります。
- ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国債等に投資する場合があります。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

3 毎月分配を行います。

- 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

4 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに債券等の運用の指図に関する権限を委託します。

- モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントについて

モルガン・スタンレーは、米国を本拠地として、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において、多岐にわたるサービスを提供する世界有数のグローバル総合金融サービス企業です。国際金融市場の発展の一助となるべく、長期的なコミットメントを持って積極的にビジネスを展開し、世界各地のお客さまに真に質の高い金融ソリューションを提供することを最大の目標としています。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(以下「MSIM」)は、モルガン・スタンレーの資産運用部門として1975年に設立されました。MSIMが提供する運用戦略は、広範な地域、資産クラス(株式、債券、オルタナティブ、非上場資産)をカバーしています。また、MSIMでは優れた運用プロフェッショナルの知見と、モルガン・スタンレーのリソースを活用したサービスの提供に努めています。グローバル企業としてのプレゼンスとリソースを生かすことで、グローバルなリサーチおよび運用体制を活用できる点が強みとなっています。



モルガン・スタンレーの本社ビル(ニューヨーク)



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの本社ビル(ニューヨーク)

※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

<ファンドの仕組み>

運用は主にアジア・ハイイールド債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

ハイイールド債券とは?

格付会社(S&P、Moody'sなど)によりBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。

一般的にハイイールド債券は、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。

つまり、ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

【長期信用格付けについて】

高い	低い	S&P	Moody's	
↑	↑	AAA	Aaa	
		AA	Aa	
		A	A	
		BBB	Baa	投資適格格付け
		BB	Ba	投資適格格付け
		B	B	
		CCC	Caa	
		CC	Ca	ファンドの実質的な投資対象
		C	C	
		D	-	
↓	↓			
低い	高い			

「長期信用格付け」とは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。上記は格付けと利回りの間の一般的な関係を示したイメージ図であり、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

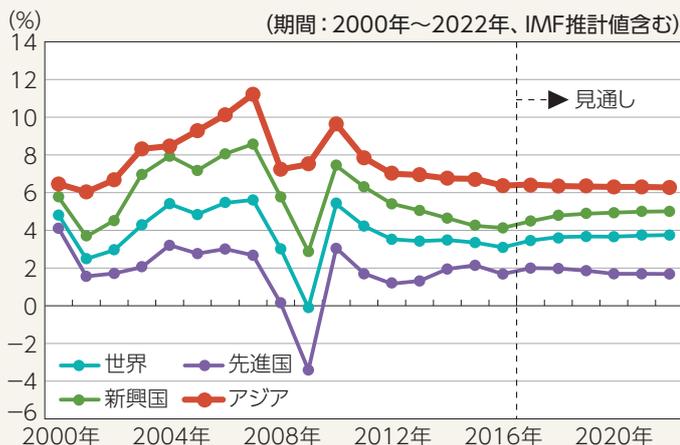
アジア、グローバル経済で存在感を増す地域

アジアの強み

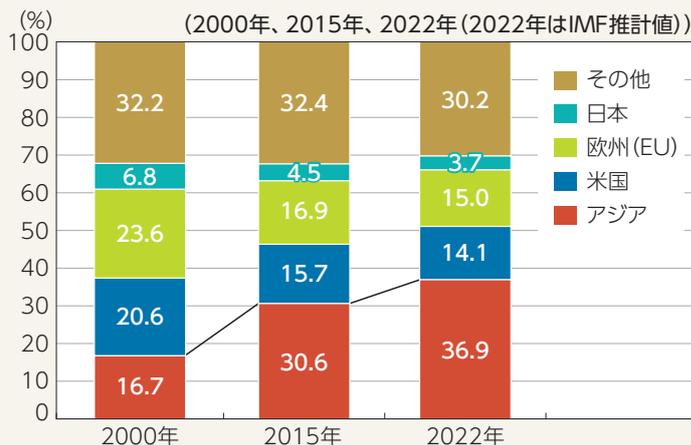
Point1 成長性への期待

2000年以降、アジアは先進国や新興国を上回る経済成長を続けてきました。世界のGDPに占めるアジアの比率は欧米に肩を並べるまでに伸びており、今後も拡大が予想されています。

実質GDP成長率の推移



世界のGDPに占めるアジアの構成比(購買力平価ベース)



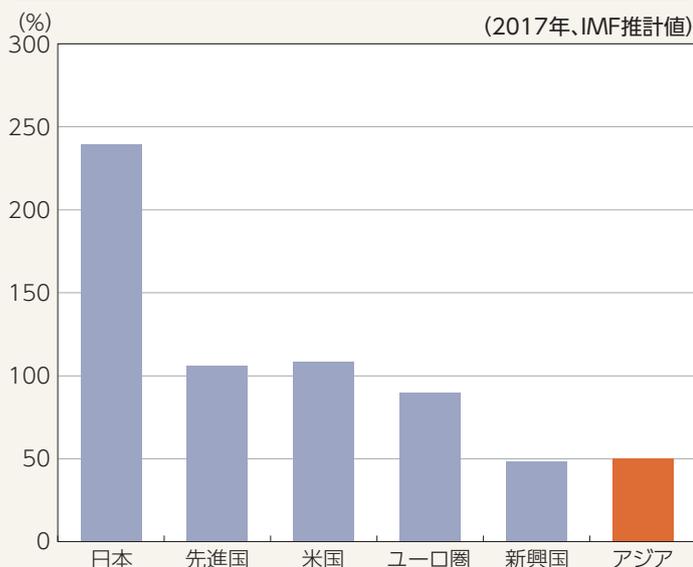
・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2017のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Point2 信用力の改善

アジアは、他の諸外国に比べて財政が健全という特徴があり、大幅に信用格付けが向上している国もあります。

政府総債務残高(対GDP比)の比較



(出所) IMF World Economic Outlook Database April 2017のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

アジア主要国の信用格付け変化

	中国	インドネシア	インド	香港	シンガポール	(参考) 日本	(参考) 米国
AAA				★	★	●	●
AA+				↑			↑
AA-	★					●	
A+				●			
A-							
BBB+							
BBB-		★	●				
BB+							
BB-							
B+							
B-							
CCC~							

- ・アジア主要国は2017年6月末時点の当ファンドの組入上位5カ国を表示しています。
- ・上記はS&Pによる各国国債の自国通貨建て長期信用格付けについて、1998年12月末と2017年6月末を比較した変化を矢印で示しています。
- ・上記はS&Pの信用格付けであり、他の信用格付会社の信用格付けは上記と異なる場合があります。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。
- ・赤の矢印は格上げ、青の矢印は格下げを表しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※本資料で用いる「アジア」に関するデータ等については、一部を除き日本は含まれておりません。また、それぞれの出所によって国・地域の範囲や定義が異なることがあります。

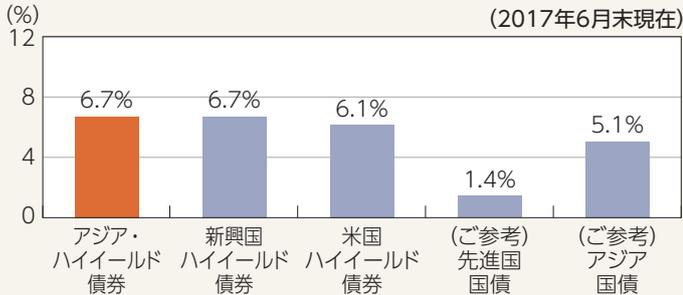
・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

アジア・ハイールド債券の魅力

●相対的に“高い利回り水準”と“低いデフォルト率”

一般に、ハイールド債券は信用リスクが高い反面、他の債券と比較して利回りが高い水準にあります。また、アジア・ハイールド債券のデフォルト率はリーマンショック時に急上昇しましたが、金融市場の落ち着いたとともに低水準で推移してきました。

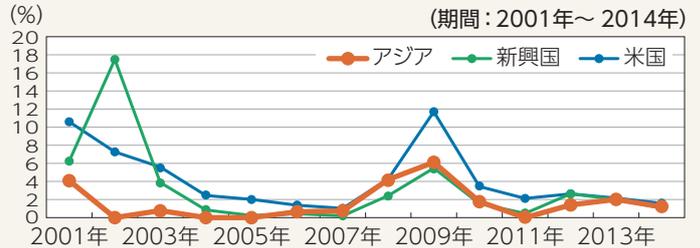
各種債券指数の利回り比較



・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、BofAメリルリンチ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各種ハイールド債券のデフォルト率の推移



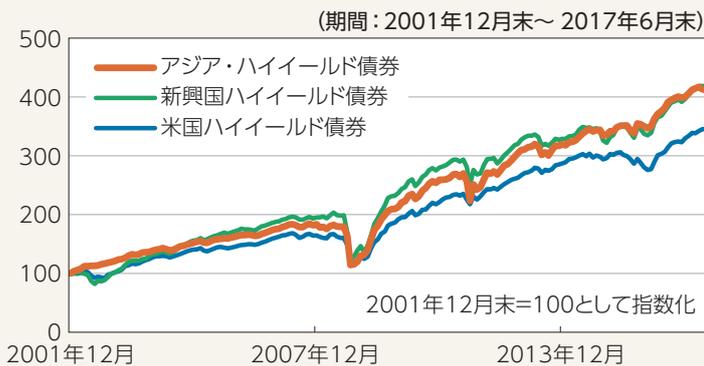
・米国にはバミューダ・ケイマン諸島を含みます。
 ・2011年のアジアのデフォルト率はS&Pのレポートより三菱UFJ国際投信が推計した値です。
 ・2012年以降のアジアのデフォルト率はパシフィック (日本・オーストラリア・ニュージーランド・マーシャル諸島) を含んだ値です。

(出所) S&Pのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

●堅調なパフォーマンスと相対的に高い収益性

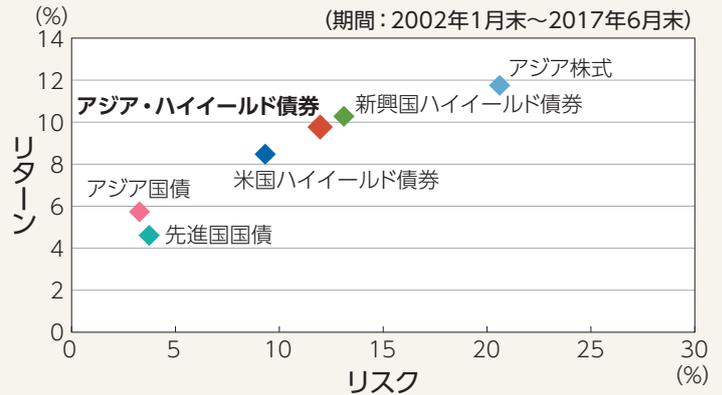
ハイールド債券はリーマンショック以降回復し、堅調に推移してきました。アジア・ハイールド債券のリスクはアジア国債とアジア株式の概ね中間の水準に、リターンはアジア株式に近い水準となっています。

各種債券指数(米ドルベース)の推移



(出所) BofAメリルリンチ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

主要資産のリスクリターンの比較



・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。
 (出所) J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、BofAメリルリンチ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※本資料で用いる「アジア」に関するデータ等については、一部を除き日本は含まれておりません。また、それぞれの出所によって国・地域の範囲や定義が異なることがあります。

・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

【本資料で使用している指数について】

アジア・ハイールド債券: BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイールド コーポレート インデックス BofAメリルリンチ アジアン ドラール ハイールド コーポレート インデックスとは、BofAメリルリンチが算出するアジアのハイールド社債の値動きを表す指数です。

米国ハイールド債券: BofAメリルリンチ 米国ハイールド コンストレインド インデックス BofAメリルリンチ 米国ハイールド コンストレインド インデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイールド社債の値動きを表す指数です。

各指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

新興国ハイールド債券: JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレード JPモルガンCEMBIブロード・ノン・インベストメント・グレードとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、米ドル建ての新興国社債(非投資適格)のインデックスです。

先進国国債: シティ世界国債インデックス(除く日本) シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

アジア国債: JPモルガンGBI-EMブロード・アジア JPモルガンGBI-EMブロード・アジアとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している現地通貨建てのアジアの新興国国債のパフォーマンスを表す指数です。

アジア株式: MSCI オールカントリー・アジア インデックス(除く日本) MSCI オールカントリー・アジア インデックス(除く日本)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除くアジアの先進国と新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数、「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) でご確認ください。

ファンドの運用実績

(2017年6月30日現在)

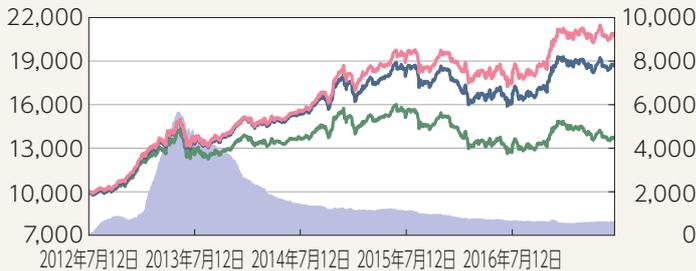
最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

基準価額

為替ヘッジあり
(期間: 2012年7月12日～2017年6月30日)



為替ヘッジなし
(期間: 2012年7月12日～2017年6月30日)



■ 純資産総額(百万円)【右目盛】 ■ 基準価額【左目盛】 ■ 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 ■ 参考指数【左目盛】

- ・為替ヘッジありについては、基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。為替ヘッジなしについては、基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、BofAメリルリンチ アジアン グラウ ハイイールド コーポレート インデックス(<為替ヘッジあり>は円ヘッジベース、<為替ヘッジなし>は円換算ベース)です。円換算ベースは、同インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

直近1年間の分配金実績(税引前)

<為替ヘッジあり>

2016年7月～2017年6月	60円
設定来累計	3,430円

<為替ヘッジなし>

2016年7月～2017年1月	70円
2017年2月～2017年6月	130円
設定来累計	4,260円

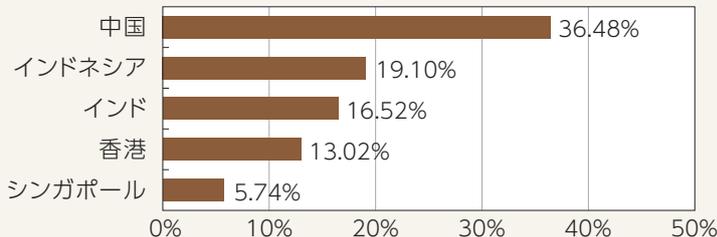
・分配金は1万口当たりの金額です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ特性

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
最終利回り	5.09%	5.07%
デュレーション	3.13年	3.12年
平均残存年数	8.50年	8.50年
銘柄数	47	47

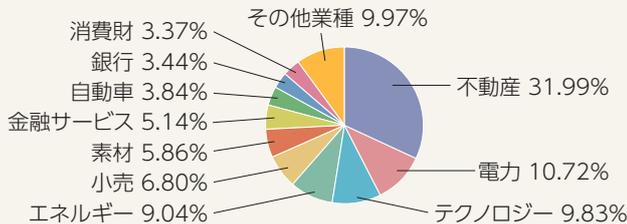
・数値(銘柄数を除く)は、債券現物部分について計算しています。

国別組入比率(上位5カ国)



・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

業種別組入比率



格付け別組入比率

格付け種類	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
AAA格	0.00%	0.00%
AA格	0.00%	0.00%
A格	0.00%	0.00%
BBB格	3.29%	3.28%
BB格	33.12%	33.02%
B格	55.39%	55.22%
CCC格以下	3.35%	3.34%

(出所) 三菱UFJ国際投信作成

- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。
- ・業種はBofAメリルリンチの業種区分に基づいておりますが、一部モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの判断に基づき分類したものが含まれます。その他は、米国債等です。
- ・格付け別組入比率は、原則として、個別銘柄格付けを採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、三菱UFJ国際投信の分類基準に基づいて、ソブリン格付け(国の発行体格付け)を採用しているものがあります。格付けの表示にあたっては、S&P、Moody's、Fitchの3社のうち最も低い格付けを表示しています。3社の格付けを取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによる独自の格付けを採用しています。
- ・国別組入比率および業種別組入比率は現物債券評価額に対する割合(なお、純資産総額に対する現物債券組入比率は、為替ヘッジありは95.14%、為替ヘッジなしは94.86%)、格付け別組入比率は純資産総額に対する割合です。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

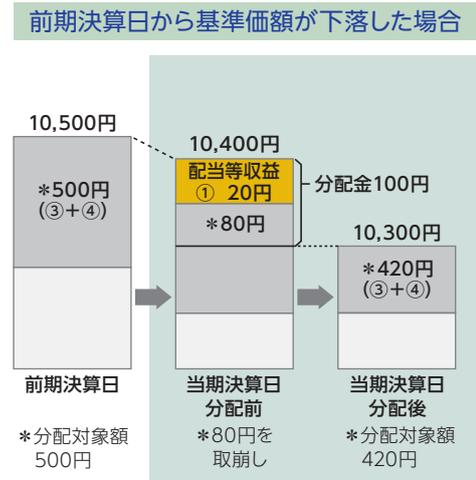
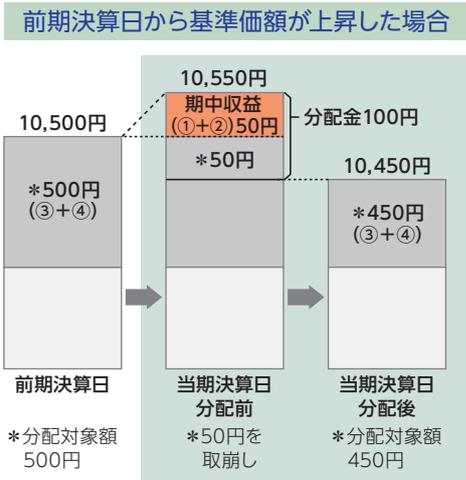
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



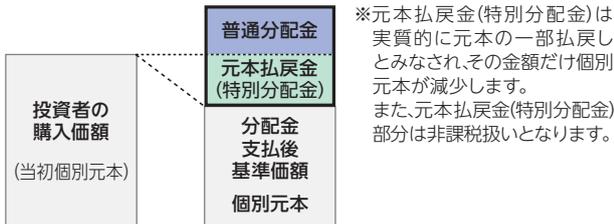
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

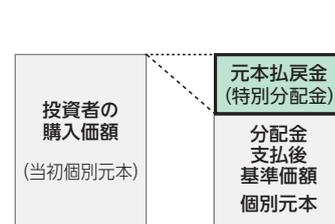


普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

お申込みメモ

購入単位
 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位で
 のお取扱いもございます。くわしくは、三菱東京UFJ銀行のホーム
 ページをご覧ください。

購入価額
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

申込不可日
 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
 ・ニューヨークにおける債券市場の取引停止日

申込締切時間
 原則として、午後3時までに受け付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限
 を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他
 やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、
 重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや
 重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の
 極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止する
 こと、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すこと
 があります。

信託期間
 2022年6月10日まで(2012年7月12日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった
 場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を
 下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることが
 あります。

決算日
 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 毎月の決算時に分配を行います。
 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額
 の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを
 希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、
 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に
 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA
 (未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された
 場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング
 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの
 費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×手数料率で得た額 手数料率は、購入代金(購入金額+購入時手数料 (税込))に応じて以下の率とします。	
		購入代金	手数料率
		5,000万円未満	3.24% (税抜 3%)
		5,000万円以上1億円未満	2.16% (税抜 2%)
		1億円以上	1.08% (税抜 1%)
		■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率 から10%優遇。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.7442%(税抜 年率1.615%) をかけた額
	その他の費用・手数料等	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に 支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額 等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時
または償還時にファンドから支払われます。
 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により
異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、
 ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書
に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
 ●ホームページアドレス <http://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
 [投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱東京UFJ銀行
 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱東京UFJ銀行)
 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託を
 ご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目
 論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託
 は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の
 保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた
 投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信
 託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。